

# さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

— 2022年12月調査 —

さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、有効回答数は516事業所（回答率34.4%）です。

○実績判断の今期は2022年10～12月期です。

## 1 調査結果のまとめ

### ～さいたま市内の景況は、持ち直しているものの、 先行きは、慎重な見方が多い～

さいたま市内の景況は、今期（2022年10～12月期）のD Iが、前期（2022年7～9月期）に比べ0.9ポイント上昇して、マイナス22.9ポイントとなり、前年同期（2021年10～12月期）のマイナス32.5ポイントに比べ、9.6ポイント改善している結果となった。

業種別にみると、D Iは引き続きすべての業種でマイナスとなり、前期と比べて「製造業」「小売業」「サービス業」で上昇し、「飲食店」で横ばい、それ以外の業種で下降した。来期については、3.0ポイント悪化しマイナス25.9ポイント、来々期はマイナス27.6ポイントと、先行きは慎重な見方が多い。

経営にマイナスの影響が大きいと考えられる経済動向等については、前回調査（2022年6月）と同様に「原油・原材料価格の動向」が全体の5割を占め最も多くなっている。次いで「新型コロナウイルス感染症」、「物価（インフレ・デフレ）の動向」、「個人消費の動向」が多くなっている。

ウィズコロナ・アフターコロナへの取組についての課題は、「人手が足りない」が最も多く、全体の3割台半ばを超え、以下「資金が不足している」「新たな取引先・仕入先を見つけられない」となっている。これに対応して、企業が今後期待する公的支援策については、「固定費（人件費・地代家賃等）への補助」「採用・就職に関する支援」「設備投資への支援」の回答割合が高く、問題意識がコロナ対応から、事業継続・拡大へ移っている。

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」と回答した割合が6割台半ばと、前回調査に比べて7.2ポイント上昇している。特に「飲食店」では8割強が「現在、影響が出ている」状況となっている。

原材料・仕入価格上昇に対する販売価格への転嫁の状況をみると販売価格に転嫁した割合は前回調査に比べて8.0ポイント上昇し、5割台半ばに達している。今後予定している対策をみると、「販売価格への転嫁」が5割弱を占めており、以下「人件費以外の経費削減」「生産性向上」となっている。販売価格への転嫁に引き続き取り組みつつ、内部努力によって原材料・仕入価格の上昇を少しでも吸収し、利益を確保しようとしている企業の姿がうかがえる。

円安による事業活動への影響についてみると、「マイナスの影響が出ている」が4割台半ばを超えとなっており、その要因は「海外からの原材料・仕入価格が高騰した」と回答する企業が最も多くなっている。原材料・仕入価格高騰に加え、円安が事業活動に対して、更なるマイナスの影響をあたえていることがうかがえる。

## 2 景況調査の結果概要

項目	結果概要
景況	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲22.9となり、前期と比べて0.9ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲25.9、来々期は▲27.6と下降する見通し
在庫水準	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り4.3となり、前期と比べて0.4ポイント下降
	【先行き】 来期は7.1、来々期は7.4と上昇する見通し
資金繰り	【今期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲10.8となり、前期と比べて0.6ポイント下降
	【先行き】 来期は▲14.4と下降するが、来々期は▲13.8と上昇する見通し
雇用人員	【今期】 今期のD Iは「不足」が「過剰」を上回り24.3となり、前期と比べて1.6ポイント上昇
	【先行き】 来期は24.6と上昇するが、来々期は23.1と下降する見通し
販売数量	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲12.8となり、前期と比べて5.2ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲19.4、来々期は▲19.6と下降する見通し
販売単価	【今期】 今期のD Iは「上昇」が「下降」を上回り10.7となり、前期と比べて0.7ポイント上昇
	【先行き】 来期は8.7、来々期は8.3と下降する見通し
仕入価格 (単価)	【今期】 今期のD Iは「上昇」が「下降」を上回り▲49.2となり、前期と比べて3.5ポイント下降
	【先行き】 来期は▲44.3、来々期は▲42.6と上昇する見通し
売上高	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲8.0となり、前期と比べて5.3ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲14.8、来々期は▲15.5と下降する見通し
経常利益	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲20.0となり、前期と比べて3.5ポイント上昇
	【先行き】 来期は▲23.8、来々期は▲25.8と下降する見通し
設備投資	【今期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲6.4となり、前期と比べて1.9ポイント下降
	【先行き】 来期は▲8.1と下降するが、来々期は▲7.3と上昇する見通し

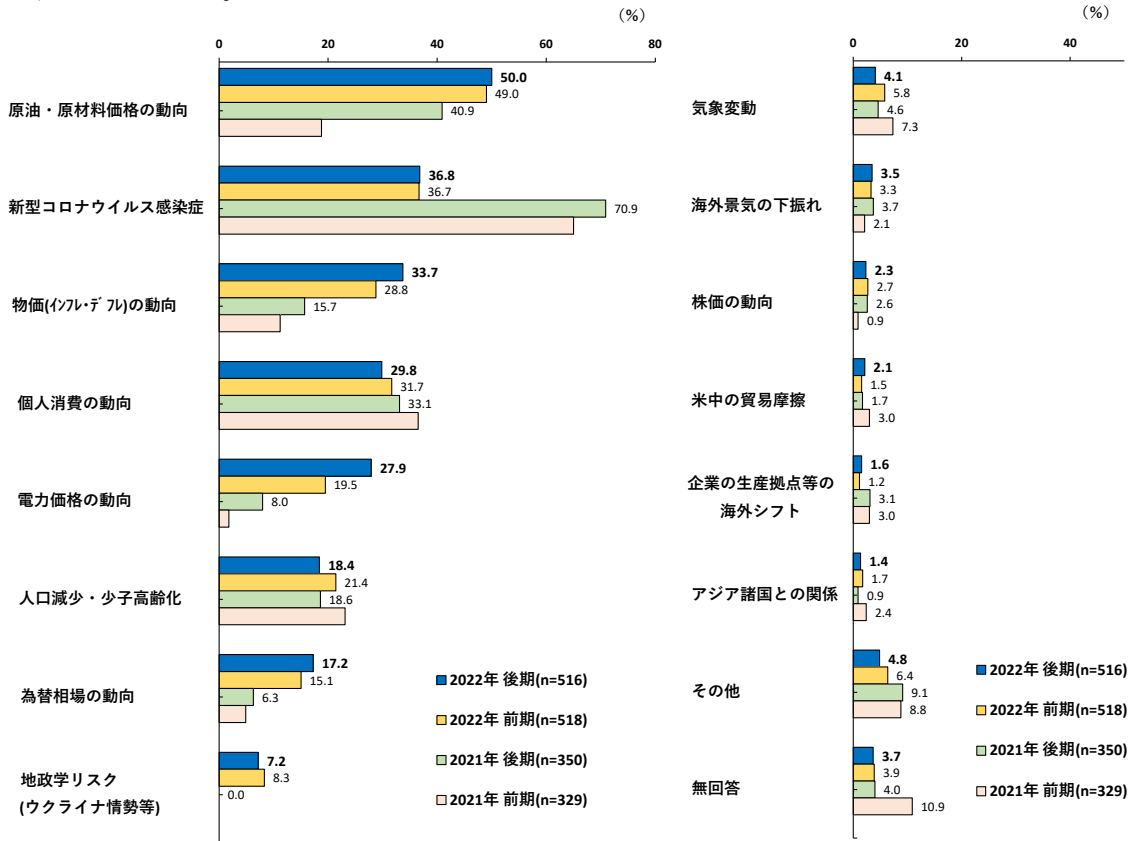
# 経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等

～「原油・原材料価格の動向」が5割～

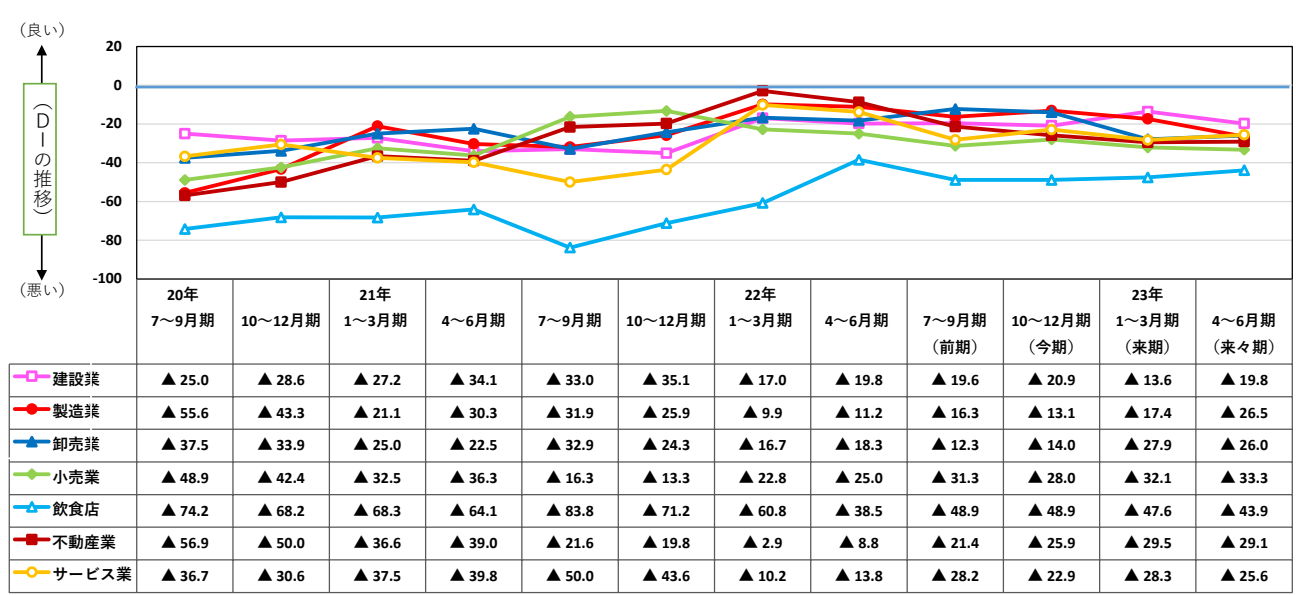
経営にマイナス面の影響が大きいと考えられる経済動向等をみると、「原油・原材料価格の動向」が50.0%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症」(36.8%)、「物価(インフレ・デフレ)の動向」(33.7%)の順となっている。

前回調査(2022年6月)と比べると、「電力価格の動向」が8.4ポイント、「物価(インフレ・デフレ)の動向」が4.9ポイントそれぞれ増加した。

「新型コロナウイルス感染症」については、前回調査で大きく減少したものの、ほかの項目に比べて、高い水準となっている。



## 【業種別のDI値の推移】



■業種別の産業天気図(2022年10~12月期)

項目	業種						
	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲ 20.9	▲ 13.1	▲ 14.0	▲ 28.0	▲ 48.9	▲ 25.9	▲ 22.9
在庫水準							
	5.1	▲ 4.1	0.0	2.3	1.3	24.8	8.2
資金繰り							
	▲ 6.7	▲ 9.8	▲ 6.3	▲ 11.8	▲ 41.9	▲ 9.6	▲ 3.8
雇用人員							
	36.8	16.9	21.5	15.2	31.4	9.8	34.0
販売数量							
	▲ 9.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 15.4
販売単価							
	7.1	16.3	20.1	12.5	3.5	3.5	4.5
仕入価格(単価)							
	▲ 53.2	▲ 59.1	▲ 52.8	▲ 46.5	▲ 73.9	▲ 14.9	▲ 33.6
売上高							
	▲ 11.8	2.3	7.9	▲ 16.2	▲ 22.2	▲ 19.3	▲ 5.9
経常利益							
	▲ 26.3	▲ 11.6	▲ 14.6	▲ 25.7	▲ 41.1	▲ 19.3	▲ 10.7
設備投資							
	▲ 4.6	▲ 4.9	1.5	▲ 9.7	▲ 15.1	▲ 2.7	▲ 9.9

DI	← 30 ← 10 ← 10 → 30 →				
記号					

◇DIの算出方法…景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇)」-1、「やや過剰(やや上昇)」-0.5、「適正(不変)」0、「やや不足(やや下降)」+0.5、「不足(下降)」+1として、DIを算出する。

評価	「良い」「増加」等	「やや良い」「やや増加」等	「普通」「不変」等	「やや悪い」「やや減少」等	「悪い」「減少」等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

### 3 特別調査の結果概要

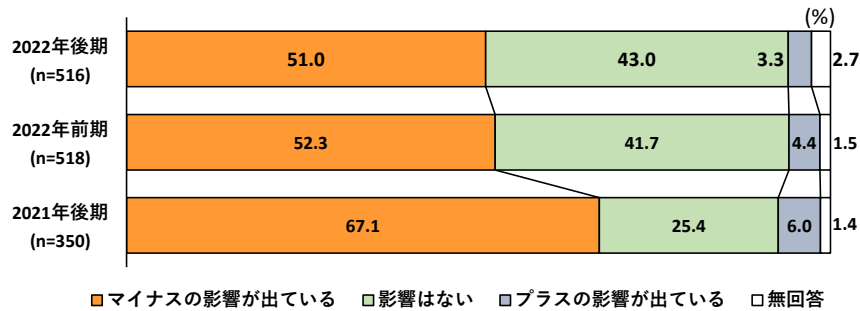
#### 【新型コロナウイルス感染症の影響等について】

##### (1) 新型コロナウイルス感染症の売上高への影響

～「マイナスの影響が出ている」が5割強～

新型コロナウイルス感染症の売上高への影響についてみると、「マイナスの影響が出ている」(51.0%)が5割強となっている。「プラスの影響が出ている」は3.3%となっている。

前回調査と比べると、「マイナスの影響が出ている」が1.3ポイント、「プラスの影響が出ている」が1.1ポイントとそれぞれ減少している。

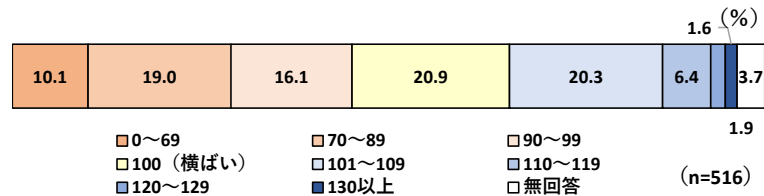


##### (2) 売上高への影響の程度(前年同月比)

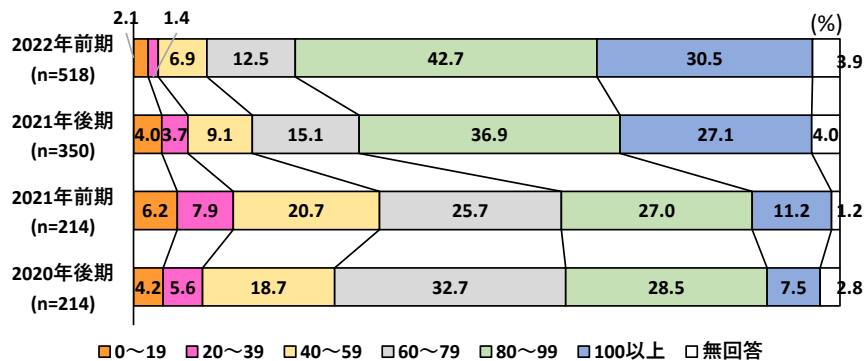
～「前年同月を上回った事業者が5割強～

売上高への影響についてみると、前年同時期を「100」とした場合の直近の売上高は「100 (横ばい)」(20.9%)が最も多く、次いで「101～109」(20.3%)が多くなっている。

前回調査と比べると「100以上」の割合が30.5%から51.1%と増加している。



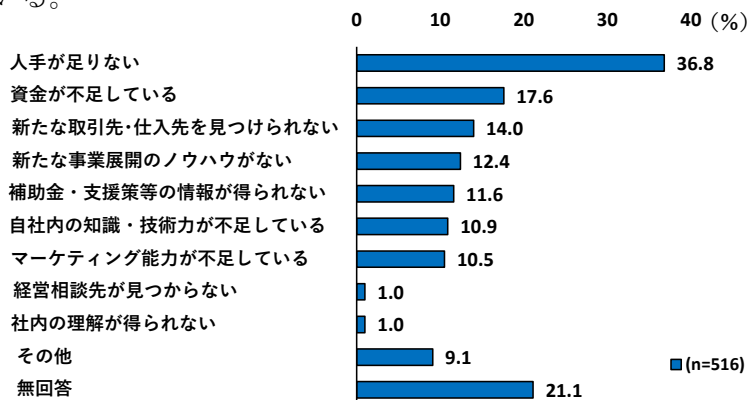
【参考：過去調査結果】



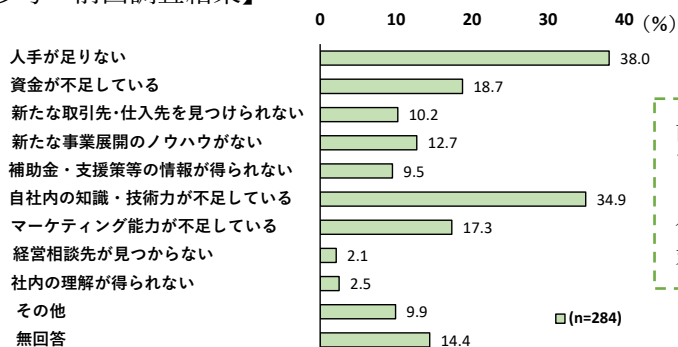
### (3) ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための課題について

～「人手が足りない」が3割台半ば超え～

ウィズコロナ・アフターコロナに対応するための課題では、「人手が足りない」(36.8%)が最も多く、次いで「資金が不足している」(17.6%)、「新たな取引先・仕入先を見つけられない」(14.0%)の順で多くなっている。



#### 【参考：前回調査結果】



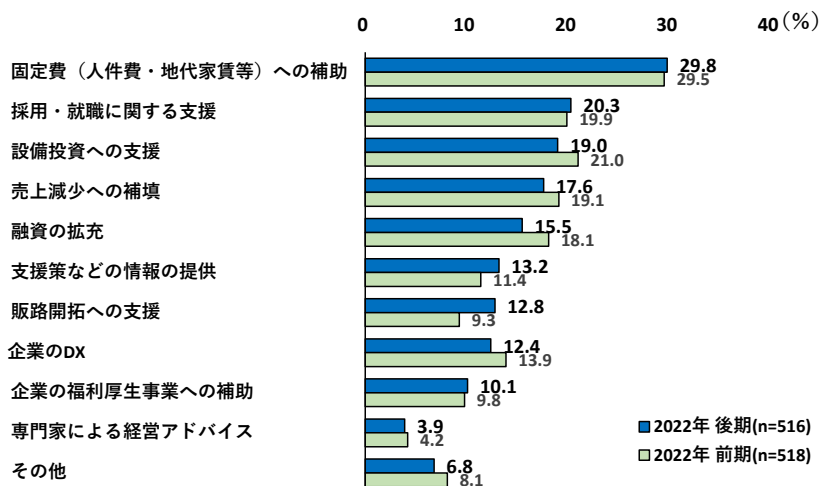
前回調査(2022年前期)は、ウィズコロナ、アフターコロナに対応するための取組を実施中または実施予定の事業者を対象としたが、今回(2022年後期)の調査では、全事業者を対象としているため、参考として掲載。

### (4) 今後、期待する公的支援策

～「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」が3割弱～

今後、期待する公的支援策としては、「固定費(人件費・地代家賃等)への補助」(29.8%)が最も多く、次いで「採用・就職に関する支援」(20.3%)、「設備投資への支援」(19.0%)「売上減少への補填」(17.6%)、「融資の拡充」(15.5%)、の順となっている。

前回調査と比べると、「支援策などの情報の提供」「販路開拓への支援」などの割合が上昇し、「設備投資への支援」「売上減少への補填」「融資の拡充」「企業のDX」などの割合が低下している。



## 4 特別調査の結果概要

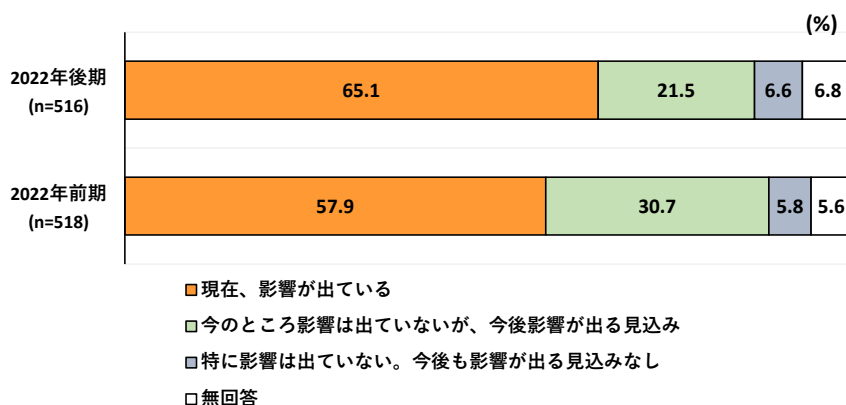
### 【原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響について】

#### (1) 原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響

～「現在、影響が出ている」が6割台半ば～

原材料・仕入価格高騰による事業活動への影響についてみると、「現在、影響が出ている」(65.1%)が最も多く、次いで「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」(21.5%)が多くなっている。「特に影響は出ていない。今後も影響が出る見込みなし」は1割未満(6.6%)。

前回調査と比較すると、「現在、影響が出ている」と回答した企業の割合は7.2ポイント増加する一方、「今のところ影響は出ていないが、今後影響が出る見込み」と回答した企業の割合は9.2ポイント減少した。この点からみると、前回調査以降原材料仕入価格高騰による事業活動への影響は、着実に広がっているよううかがえる。



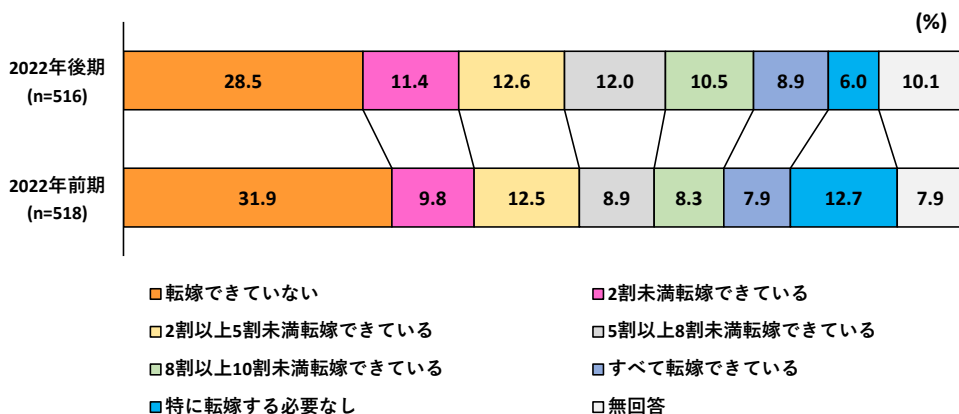
#### (2) 原材料・仕入価格の上昇分に対し、「販売価格への転嫁」はできているか

～「転嫁できていない」が3割近く～

原材料・仕入価格の上昇分に対し、「販売価格への転嫁」をみると「転嫁できていない」(28.5%)が最も多く、次いで「2割以上5割未満転嫁できている」(12.6%)が多くなっている。

「すべて転嫁できている」(8.9%)は1割未満。

前回調査と比較すると、「転嫁できていない」は3.4ポイント減少する一方、販売価格に転嫁した割合(「2割未満転嫁できている」～「すべて転嫁できている」)は8.0ポイント上昇している。「すべて転嫁できている」は1.0ポイント上昇している。

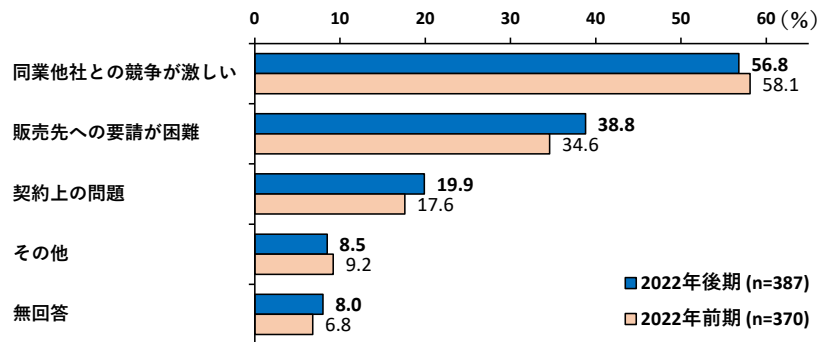


### (3) 価格転嫁が難しい(できない)理由について

～「同業他社との競争が激しい」が5割台半ば越え～

価格転嫁が難しい(できない)理由についてみると、「同業他社との競争が激しい」(56.8%)が最も多く、次いで「販売先への要請が困難」(38.8%)となっている。

前回調査との比較では、順位に変動はなく、回答割合も大きな変動はない。

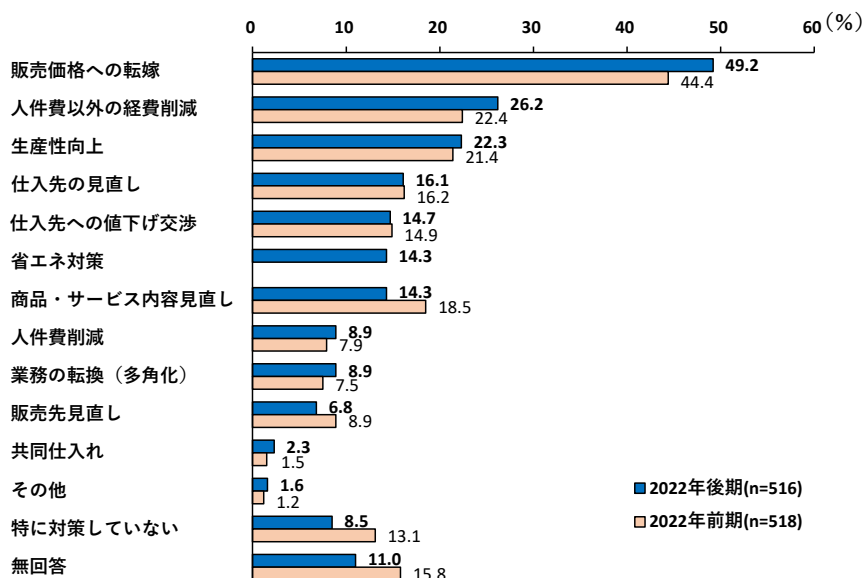


### (4) 今後予定している対策について

～「販売価格への転嫁」が5割弱～

今後予定している対策についてみると、「販売価格への転嫁」(49.2%)が最も多く、次いで「人件費以外の経費削減」(26.2%)、「生産性向上」(22.3%)が多くなっている。

前回調査と比較すると、「販売価格への転嫁」と回答した企業の割合は4.8ポイント上昇したほか、「人件費以外の経費削減」も3.8ポイント上昇している。





(5) 原材料・仕入価格の高騰に対し、期待する公的支援策

支援金、補助金等	原材料・仕入価格の急激な上昇に対する支援策（補助金や融資制度）。 人件費などの補助や賃上げ要請。 システム導入などの補助金や省エネ対策支援。
その他支援	価格転嫁を認めるような仕組みや指導。
税金関連	法人税、所得税等の減税。ガソリン税、重量税等の車両維持に係る税の軽減及び廃止。 軽減税率の拡大。
その他	サプライチェーンの見直し。 国内生産回帰に対する支援の強化。地域内業者の保護。 公共事業の予算拡大。材料費上昇による公共工事の単価見直し。

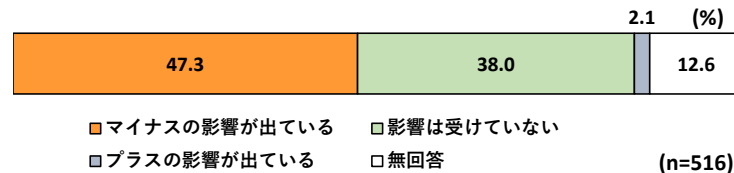
## 5 特別調査の結果概要

### 【「円安(為替相場の動向)」による事業活動への影響について】

#### (1)円安による事業活動への影響

～「マイナスの影響が出ている」が4割台半ば超え～

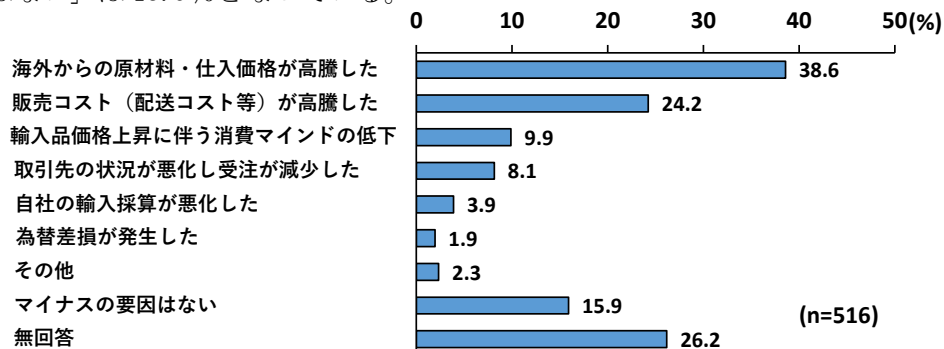
円安による事業活動への影響についてみると、「マイナスの影響が出ている」が47.3%となり、「プラスの影響が出ている」の2.1%を大きく上回り、その差は45.2ポイントとなっている。「影響は受けていない」は38.0%となっている。



#### (2)円安による事業へのマイナス要因

～「海外からの原材料・仕入価格が高騰した」が4割台近く～

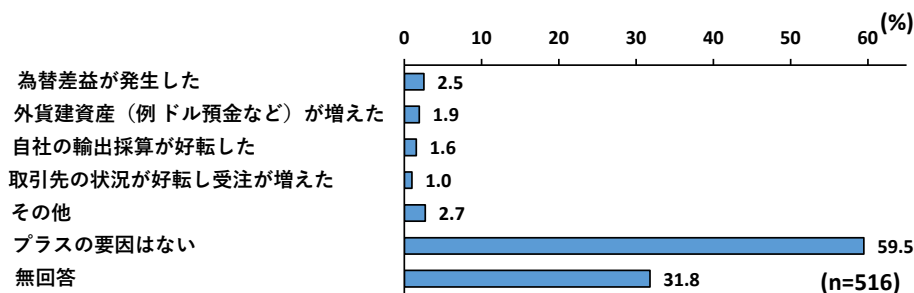
円安による事業へのマイナス要因についてみると、「海外からの原材料・仕入価格が高騰した」(38.6%)が最も多く、次いで「販売コスト(配送コスト等)が高騰した」(24.2%)が多くなっている。「マイナスの要因はない」は15.9%となっている。



#### (3)円安による事業へのプラス要因

～「プラスの要因はない」が6割弱～

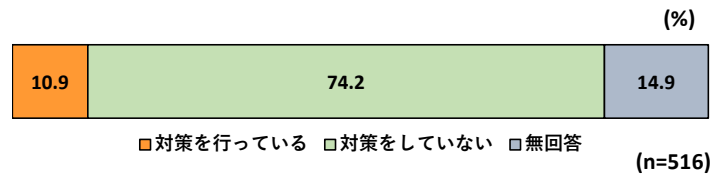
円安による事業へのプラス要因についてみると、「プラスの要因はない」が59.5%と非常に多くなっている。



#### (4)円安に対する対策

～「対策をしていない」が7割台半ば近く～

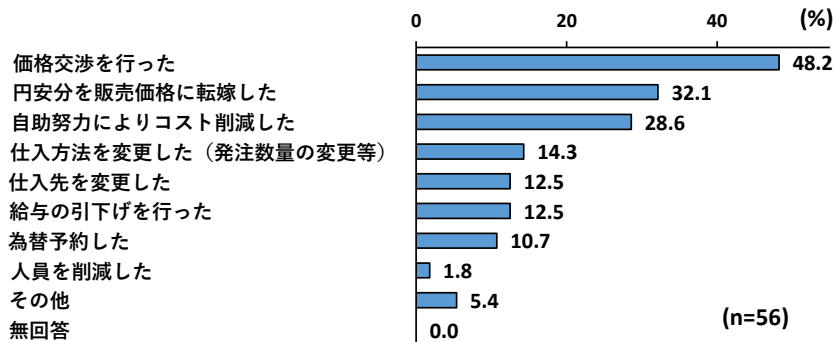
円安に対する対策については、「対策をしていない」が74.2%と7割台半ば近くとなり、「対策を行っている」は10.9%にとどまる。



#### (5)円安への具体的対策

～「価格交渉を行った」が5割近く～

円安に対して行っている対策内容を見ると、「価格交渉を行った」(48.2%)が最も多く、次いで「円安分を販売価格に転嫁した」(32.1%)、「自助努力によりコストを削減した」(28.6%)となっている。



#### (6)円安に対し、期待する公的支援策

支援金、補助金等	原材料、原油価格高騰等による仕入価格に対する支援策(補助金や補填)。
	電気料金、燃料費に対する補助金の充実。
	融資の拡大、低金利での長期融資。
その他支援	公共工事の単価見直し。
	価格転嫁に対し、大手企業や元請け業者への行政指導。
	リスク軽減についてのアドバイス。
税金関連	消費税納付の軽減。ガソリンの重複課税の撤廃。
その他	原油価格の安定化。
	金利の適正化。
	個人消費を後押しできるような対策。
	為替取引の手数料の削減。

<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html>にてご覧頂けます>



**さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版**  
— 2022年12月調査 —

[発行] 2023年3月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課  
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号  
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

このさいたま市地域経済動向調査（2022年12月調査）業務の委託に関する経費は、102万円です。